

様式記載例

様式第1-1号 (第4条関係)

一般社団法人福島県LPガス協会会長

申請者 管理番号
 住 所
 事業所名
 代表者名

LPガス料金高騰対策事業助成金
 交付申請書兼概算払請求書

下記のとおりLPガス料金高騰対策事業を実施したいので、福島県LPガス料金高騰対策事業日付の記入漏れに注意してください。により、関係書類を添えて助成金の交付を申請します。併せて、値引き原資の概算払いについて、下記のとおり請求します。

記

①	申請日	令和7年2月20日		・助成期間(⑦)の開始前の日付を記入してください。
②	契約数	3,000 件		・値引き対象となる一般消費者等の契約数を記入してください。
③	助成額	1,800,000円(税抜)		・値引き原資助成額を記入してください。 (②の契約数×600円(税抜))
④	値引き事務経費	契約区分 ア・イ・ウ エ・オ・カ	値引き事 200,000円(税抜)	・値引き事務経費を記入してください。
		直近で契約している「一般消費者等の総数」を記入してください。		
⑤	助成金交付申請額	2,000,000円(税抜)		・助成金交付申請額を記入してください。 (③+④)
⑥	概算請求額	1,400,000円(税抜)		・概算請求額を記入してください。 (⑤×0.7)
⑦	助成事業の期間	令和7年3月1日～令和7年3月31日		・助成金事業を実施する期間は左記のとおりです。

<本件担当者および連絡先>

氏名	
電話番号	
メールアドレス	

【表A】

	区分(件)	値引き事務経費(円)
ア	1～100未満	30,000
イ	100～500未満	100,000
ウ	500～1,000未満	160,000
エ	1,000～5,000未満	200,000
オ	5,000～10,000未満	300,000
カ	10,000～	400,000

※本申請書はコピーして本事業が終了するまで、お手元で保管してください。

裏面も必ずご記入ください。

様式第1-2号

LPガス料金高騰対策事業助成金 振込先確認書

振込先について下記の□のいずれかに☑を記入してください。

- ①前回事業で利用した口座へ振り込む※①を選択した場合、振込先の記入及び通帳の写しの送付は不要です。
- ②振込先を変更する
- ③振込先を登録する(前回事業に参加していない)

(※前回事業に参加し、①・②どちらにもレの記入がない場合、①を選択されたものとみなします。)

振込先 ②③を選択した場合、全て記入してください。本支店等及び口座種別は該当するものを○で囲んでください。)

金融機関名		銀行・金庫・組合・ 農協・漁協	金融機関 コード				
支店名		本店・支店・出張所・ 本所・支所	支店コード				
預金種別	普通・当座・その他()						
(フリガナ)							
口座名義	※1 口座番号は右づめで記入してください。空白スペースは「0」で埋めてください。 ※2 必ず申請者名義の口座を指定してください。(申請者が法人の場合は、当該法人の口座に限ります。) ※3 通帳の表紙及び表紙をめくった見開きページに「通帳に記載されている口座名義人欄と相違ないように記入してください。」と送付ください。 ※4 ネット銀行の場合、上記の記入内容が確認できる口座情報照会画面などの写しを同封して送付ください。 ※5 ゆうちょ銀行の場合、通帳を開いた最初の見開きページをご確認いただき、振込用支店コード及び口座番号を記入してください。						

- ※1 口座番号は右づめで記入してください。空白スペースは「0」で埋めてください。
- ※2 必ず申請者名義の口座を指定してください。(申請者が法人の場合は、当該法人の口座に限ります。)
- ※3 通帳の表紙及び表紙をめくった見開きページに「通帳に記載されている口座名義人欄と相違ないように記入してください。」と送付ください。
- ※4 ネット銀行の場合、上記の記入内容が確認できる口座情報照会画面などの写しを同封して送付ください。
- ※5 ゆうちょ銀行の場合、通帳を開いた最初の見開きページをご確認いただき、振込用支店コード及び口座番号を記入してください。



様式第1-3号

LPガス料金高騰対策事業 誓約事項等同意書

当社は、LPガス料金高騰対策事業(以下「本事業」という。)におけるLPガス販売事業者として助成金の申請にあたり、令和6年度LPガス料金高騰対策事業助成金交付要綱(以下「要綱」という。)を確認し、内容を理解しました。

特に、次に記す誓約事項について遵守できなかった場合は、本事業の実施に係る費用(以下「事業費」という。)の一部又は全部が受給できなくなることに加え、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることを同意のうえ、申請いたします。

- 不正な支援金の交付の申請防止に係る誓約事項(別紙1)
- 暴力団等でない表明・同意書(別紙2)
- 個人情報の取り扱いに係る同意事項(別紙3)
- 事業遂行上の課題・懸念等に対して協会に事前報告し、協会の決定事項に最大限協力すること
- 要綱及び協会からの指示に従うこと
- 値引き対象の一般消費 別紙の誓約事項を必ずご確認の上、チェックをお願いします。

本事業について、上記の点を確認し同意いたします。

※同意する場合、上記枠内に☑を入れて提出すること

申請者 様

一般社団法人福島県LPガス協会会長 印

LPガス料金高騰対策事業助成金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった助成金について、LPガス料金高騰対策事業助成金交付要綱（以下、「要綱」という）第5条の規定により、下記のとおり助成金の交付を決定したので通知します。

併せて、値引き原資の概算払いとして、下記のとおり支払います。

記

1 交付決定の内容

① 値引き対象となる一般消費者等の契約数	<u>3,000</u> 件
② 値引原資助成額 (①の契約数×600円)	<u>1,800,000</u> 円
③値引き事務経費契約者区分	<u>1,000件~5,000件未満</u> <u>200,000</u> 円
④交付決定額(②+③)	<u>2,000,000</u> 円
⑤概算払額(④×0.7)	<u>1,400,000</u> 円

2 留意事項

(1) 交付決定内容の変更

上記1の交付決定された内容を変更しようとするときは、あらかじめ変更の申請を行い、承認を受けなければならない。なお、一般消費者等の数については、300件以上増加する場合にのみ変更の承認を要するものとする。

(2) 支援金の返還

概算払を受けた助成金の額が、助成金の確定額を超える場合は、要領第9条の規定に基づき、協会が指定する期日までに返還する。

令和 年 月 日

一般社団法人福島県LPガス協会会長

申請者 管理番号
 住 所
 事業所名
 （法人にあつては名称及びその代表者の氏名）
 （個人事業主にあつては屋号及びその代表者の氏名）

L P ガス料金高騰対策事業助成金変更（中止・廃止）承認申請書

下記によりLPガス料金高騰対策事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県LPガス料金高騰対策事業助成金交付要綱第6条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

1 助成金の交付決定年月日及び番号

令和 年 月 日付一社福協発第 号

記

協会から送付する交付決定通知の年月日・番号を記入してください。

2 変更（中止・廃止）の理由

例) 契約者の異動等により330件増加したため。

変更(中止・廃止)する理由を簡潔に記入してください。

3 交付要領第6条第1項に規定する変更となる事項と内容（該当事項に☑）

変更（中止・廃止）の内容	チェック欄	変更後の消費者数
契約消費者数が大幅に増加することにより、助成金交付決定額を上回るおそれがあるとき	☑	3, 330件
助成事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき		
助成事業の全部又は一部を他に承継させようとするとき		
破産手続き、民事再生手続き等法的整理の手続きを行うとき（代理人による申請を含む。）		

変更(中止・廃止)する内容をチェックを入れ、消費者数が増加する場合は、変更後の消費者数を記入してください。

5 本件担当者および連絡先

氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

令和 年 月 日

一般社団法人福島県LPガス協会会長

申請者 管理番号
住 所
事業所名
代表者
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)
(個人事業主にあつては屋号及びその代表者の氏名)

LPガス料金高騰対策事業助成金事故報告書

令和 年 月 日付け一社協発第 号で交付決定のあつたLPガス料金高騰対策事業について、期間内の完了若しくは助成事業の遂行が困難となりましたので、福島県LPガス料金高騰対策事業助成金交付要綱第8条の規定により下記のとおり報告します。

記

事故の理由を簡潔に記入してください。

1 事故の内容

〇〇により値引きの実施ができなかったため、事業実施期間内の完了が困難となった。

2 対処状況及び完了見込期日

〇月に値引きを実施し、令和7年4月15日に完了予定。

報告時点の状況及び完了見込みの予定を記入してください。

3 本件担当者および連絡先

氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

注 実施状況は、任意の様式により、当初の計画に対する進捗状況を明確に記載すること。

一般社団法人福島県LPガス協会会長

申請者 管理番号
住所
事業所名

LPガス料金高騰対策事業実績報告書兼請求書

下記のとおりLPガス料金高騰対策事業を実施した事業助成金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添付し、下記のとおり精算金額を交付して下さるようお願いいたします。

値引きの実施件数及び金額を月ごとに記入してください。
値引き金額の合計は、添付書類の内訳明細の合計と同額になります。

【1】値引き実績と値引き原資の精算

①	交付決定額	2,000,000円(税抜)	交付決定通知書に記載された交付決定額をご記入ください
②	3月	値引き件数	3,100件
③		値引き合計金額	1,860,000円(税抜)
④	値引き事務経費区分	ア イ ウ エ オ カ	下の【表A】から該当する区分ア～カに○をつけてください
⑤	値引き事務経費	200,000円(税抜)	下の【表A】から該当する区分の値引き事務経費をご記入ください
⑥	概算払受領額	1,400,000円(税抜)	交付決定通知書に記載された概算払受領額をご記入ください
⑦	値引き原資及び経費の精算金額	660,000円(税抜)	③と⑤を足した金額から⑥を引いた金額をご記入ください

※「①交付決定額」と「⑥概算払受領額」は、交付決定通知書に記載の金額をご記入ください。

【2】添付書類

(1)内訳明細 (値引きを行った一般消費者等の一覧) (様式第5-2号)

【3】本件担当者

氏名	福島県LPガス協会のホームページからダウンロードの上、作成してください。	区分(件)	値引き事務経費(円)
電話番号		1~100未満	30,000
		イ 100~500未満	100,000
メールアドレス		ウ 500~1,000未満	160,000
		エ 1,000~5,000未満	200,000
		オ 5,000~10,000未満	300,000
		カ 10,000~	400,000